

# 海外在住日本人中学生への異文化影響

——その単一文化性克服の要因——

岩 間 浩

日本の経済的及び文化的活動が拡大・発展するに伴って、大勢の日本人が海を渡って、外国に住むに至っている。その数は今や55万人と<sup>(1)</sup>言われ、年々増加の一途をたどっている。そして大人に伴われて、日本人の子どもも多数が海外に渡っており、義務教育年齢相当の海外在住日本人の子ども（6—15歳）の数は、平成元年度に47,000人を越えている（文部省1989,488頁）。幼児や高等学校段階などの子どもを加えれば、もっとずっと多くの日本人の子どもが海外生活を送っていることになる。

日本は周囲を海で囲まれ、かつ200年間以上の鎖国を経験したこともあって、国内にはほぼ、同じ言葉を話す同じ民族が住んでいる。異文化を摂取することには積極的であったが、じかに異民族と接したり、異民族の中で暮したりする経験が、ごく限られていた日本人が、それもエリートのみか普通の人間が、今や上記のように大勢海外で生活するようになった。これは日本史上に画期的な事柄だと言わねばなるまい。

そこで単一文化的土壌で生活してきた日本人が、その母国を離れて海外で生活するとなると、海外諸国と日本との言語的、人種的、そして文化的差のために、海外在住の日本人の間に、大人であれ子どもであれ、様々な問題、たとえばカルチャーショック、異文化不適応症状、文化摩擦等が、多かれ少かれ生じることになる。

その反面、また、異文化に触れて、ものごとを見る視野が広がったり、物事を複眼的に把えたり、日本語と外国語の二ヶ国語に通じる（バイリンガル状態）ようになったり、二つの文化に通じる（バイカルチュラル状態）ようになったりする、といったプラスの側面も顕れてくる。

この後者の面を持つに至った日本人は、今日の「国際化」が進行する日本社会にとって、きわめて重要な人材となりつつある。かつては（1970年代）、外国から帰ってきた子ども達（帰国子女）は「変な日本人」（変ジャパ）などと呼ばれ、早く日本の学校や社会に適応させるべく「外国割し」することが必要だと思われたりした。しかし最近では、帰国子女のプラス面（バイリンガル、<sup>(2)</sup>バイカルチュラル傾向、強い個性、広い視野など）を生かす教育が考えられている。

筆者は6年数ヶ月間、米国東部（ニューヨーク州とペンシルヴァニア州）に滞在し（1983年7月～1989年11月）、自から異文化を体験すると共に、二人の10代の子どもの異文化体験をつぶさに観察し、かつペンシルヴァニア州の中央にある大学町（State College）に創設された日本語補習校（土曜日のみ現地公立学校

の4教室を借りて開校)の校長を3年間勤め、そこで様々な日本人の子どもに接する機会を得た。

これらの経験から筆者は、海外日本人子女への異文化影響ということに強い関心を抱くようになった。はたして、上に指摘した海外在住の日本人の子どもが有するようになるといわれるプラスの面は、日本に住む子どもと比較して実際に顕著であるのだろうか。あるとすれば、どのような要素が原因なのであろうか。

このような疑問を抱いた筆者は、上記のプラスの面を「単一文化克服性」(transculturation)と名付け(後述)それに関し筆者のアメリカ滞在最後の年(1989)に、アメリカとアジアの計6校の全日制日本人学校と3校の日本の中学校の中学生にアンケート調査し、その結果を統計処理した<sup>(3)</sup>。この論文は以上の調査結果の概要を披露するものである。

以下に、「単一文化克服性」をテーマとするに至ったいきさつ、調査対象と調査方法、そしてその結果、といった順序で記される。

## I 調査の目的

実は筆者のテーマは、はじめから海外子女の単一文化克服性と決まっていたわけではない。このテーマは約30件を超す調査文献を吟味している際に浮び上ってきたものである。

海外子女、帰国子女の異文化体験(長期間を外国で育った後に帰国してくる子どもにとって、日本の文化は異文化として作用する)に関する調査研究のテーマには、もっとも初期からの、子どもの異文化への「適応」(adaptation)の問題にはじまり、「文化同化」(acculturation)、行動、態度、思考方法の変容の問題、日本的なグループ性への海外文化(特に西欧先進諸国の)の個性(individuality)の影響、そして異文化の中における「アイデンティティ」の問題までがある。最近ではこれに「国際性」のテーマが加わる。本テーマの「単一文化克服性」については、調査当時、以上のいくつかのテーマに部分的に含まれていたものの、筆者の知る限り、このテーマを基にした調査は見当らなかった。

一般に、異文化適応の問題においては、時間的要素が重要となってくる。たとえば、或る外国に渡った子どもは、年月が経つほどその国の言葉、習慣、思考方法に慣れ、その国の学校や社会に適応していく。逆に、或る国に長く滞在するほど、帰国の際に日本の学校や社会に適応しにくい。

京都大学比較教育学研究室グループ(代表小林哲也、1978年)のアンケート調査によると、およそ1年経つと日本の子ども達の約9割は、海外の生活及び学校に慣れ、同じく9割が帰国後の生活及び学校に適応するという(小林1978, 45, 48頁)そして、帰国子女が、長期に亘って海外生活を送った場合には、日本の生活や学校生活に速やかに適応できなかったり、不適応状況に陥ったりする傾向がある(小林, 50頁)、と報告されている。

東京学芸大学海外子女教育センターの、海外・帰国子女のカルチャーショックに関するアンケート調査（代表：高萩保治，1983年）によると、海外の現地校に在籍した場合（海外の日本人学校に在籍した場合は違い）、長期間滞在すればする程、帰国後にカルチャーショックを受けやすいと推定できる（高萩1983，33頁），という。

このように、日本人の子どもが海外で生活する場合、その国の文化に適応したり、同化されたり、態度や考え方が変容したりする次元では、どの位海外に滞在し、どの程度その国の文化に接したかの、時間的要素がきわめて重要であると考えられる。

しかしながらアイデンティティ等の次元になると、滞在年月というものは、必ずしも（日本人としての）アイデンティティの強さとは相関しないという事実を、筆者は自身の、日本人海外子女の観察や文献から見いだすに至った。すなわち、外国に長く滞在すればするほど、日本の子どもが日本人としてのアイデンティティを失っていくかという、そうと断言することができない例があるのである。

たとえば、筑波大学心理学系のチームは、帰国高校生のアイデンティティの特徴をアンケート調査した結果、「（海外の）現地校のみ、あるいは日本人学校のみ」に2年以上在学した者は、国内生およびその他の（短期の）帰国生よりも高いIdentity 次元得点を示す傾向がある（加藤 1984，66頁）」（括弧は筆者による）と述べている。

一方、帰国子女の言語心理学的特質について、単語連想とソーシャルディスタンスの調査を、上智大学生（帰国生と非帰国生）とアメリカ人学生（米ペンシルヴァニア大学生）で行った吉田は、「帰国子女は第二言語の文化内にあって、その言語体系を習得していけばいくほど、アメリカと日本との文化差異、しいてはアメリカ人と日本人との差異を感じるようになり、日本人としての自己意識を高めていく（吉田1985，84頁）」と結論づけている。

これらの調査結果は、アイデンティティという問題が、異文化適応のように、時間の関数としてとらえるものとは異った、より複雑かつ高次の問題であることを示唆している。それと同じことが、国際性とか単一文化克服性の問題にも当てはまりうる。

米オハイオ州の或る現地小学校に通う日本人小学生たちを観察したファーカス（1983）は、次のような事例に出合っている。

それは美恵子という当時わずか2年生の女兒と、茂という4年生の男児の例であった。美恵子はたった7歳で、わずか1年間のアメリカ滞在なのに、渡米後半年で同学年のアメリカ人生徒に互して英語を読めるようになり、新しく来た日本人生徒とアメリカの先生との通訳の仕事をした上に、アメリカの学校によくつけ込んで、いつの間にかクラスのリーダーとして人望を集め、アメリカ人生徒の学習を援助さえしたという。彼女の帰国のお別れのときは、みなからとても惜まれた。彼女がその会で日本舞踊を披露したときは、教室中が水を打ったように静ま

りかえったという (Farkas 1983, pp. 270—3, ファークス1987, 172—3 頁)。

「ふつうは3年以上かかってもなかなかむずかしい」このような「文化差克服」(transculturation)の段階に、わずか7歳の子が、たった1年間以内の異国経験で達してしまったのが上記の例である。まさに「リトル・アムバサダー」(小大使)のような例である。

もう一人の茂の方はといえば、当時4年生で、3年間以上アメリカに滞在しており、アメリカの学校生活にとっても良く馴染み、勉学にスポーツに活発な時を過していた。その上当地の日本語補習校の教師が感嘆するほど、高度な日本語の作文能力を示し、バイリンガルとバイカルチュラルな状態まで育ちつつあったのである (Farkas, pp. 273—4, ファークス, 175頁)。茂は長期のアメリカ生活にもかかわらず、決してアメリカの文化だけに埋没せず、両文化に通じるようになったわけである。

以上のように、文献研究を通して、異文化適応と異文化体験におけるアイデンティティ及び単一文化克服性とは、時間的要素に関して異なる次元にあるのではないか、という仮説が生じてきた。

ところで、上記のテーマのうち、日本の子どもの異文化適応については、すでに多くの研究が蓄積されている。アイデンティティの問題についても、いくつかの調査がなされている。だが、単一文化克服性については、先のファークスの論文に見られるように、部分的に触れられていたものの、本格的な調査はないように思われた。

そこで、単一文化克服性の問題にとり組むことは、異文化影響の研究分野に新しい視点を賦与することになるであろうと考えられた。また、今日の日本社会は、このような単一文化克服性を持った人材、言い換えれば国際性を有する人材 (human resource) を求めているのである。これらが、単一文化克服性がテーマに選ばれた理由である。

そこで、はたして、海外の日本人中学生は日本国内の中学生に比べ、単一文化克服性に関して有意差を持つのか。単一文化克服性を培う要素は、時間的なものでないのか。もし外国にどの位滞在するかが重要でないとすれば、何が重要なのか。子どもが二つ以上の文化に通じる状態になるには、親の影響力が強いのではないのか。子どもが日本語及び現地語に通じる度合によって、単一文化克服性のレベルが高くなるのではないのか。子ども達が住む場所(先進国か発展途上国か)によって、単一文化克服性のレベルが違ってくるのではないのか。性差によってはどうであろうか。内向性、外向性などの性格特性の違いが、そのレベルに影響するのか。現地の生活に適応しているか否かは単一文化克服性のレベルと関連しているのかどうか——。これらの疑問に答えることが、本調査の目的である。

## II. 単一文化克服性 (Transculturation) について

そこで、調査に入る前に、問題の単一文化克服性とは何かについて明確にして

おく必要がある。

単一文化克服性または文化差克服性とは、人が複数の文化環境によって培われた状態である。もし或る人物が、ただ一つの文化状況から生じるステレオタイプの考え方や偏見から自由になり、単一文化性や自国文化中心性 (ethnocentrism) を克服した状態に至った場合、その人は単一文化克服の段階にあると言う。

先のファークスによると、この段階は、人が異文化に移行したときの (cross-cultural transition)<sup>(4)</sup>、最後の段階である。その性格は、日本の子ども達が、両文化性 (biculturism) とバイリンガルな状態にあること、そして、一つの与えられた文化の制限を超えて、広い視野 (global perspective) の状態に達していることにある (Farkas, p. 265)。

西洋に留学したインド青年の意識調査をしたユーシム夫妻 (1955) は、「人生の広い社会的視野」 (large social vista of life) を伴う「自己信頼」 (self-confidence) を、異文化を体験した人の特色としてあげている。彼らによれば、留学経験あるインド人で、「10人のうち9人は自己信頼を獲得し、劣等感意識を克服した (Useems 1955, p. 33)」という。

さらに、日本の中・高校生と一般生徒の、国際感覚に関するアンケート調査をした東京学芸大学海外子女センター (代表: 中西晃, 1989) によると、帰国子女は一般の生徒より、異文化により敏感であるという結果をえた。たとえば、「あなたは日本の文化や生活習慣について、どのような態度や考えをもっていますか」の質問に、「日本の文化や生活にはこのまじいものが多いので、外国のものを入れる必要はない」を選んだ帰国生は3.4%、一般生は10.9%で、2群間に有意差 ( $p < 0.01$ ) が認められた (中西 1989, 44頁)。また、「日本と外国の両方のよい点を尊重し、守っていききたい」を選んだ帰国生は57.9%、一般生は44.9%で、帰国生の方が一般生より有意的に ( $p < 0.01$ ) 多い (中西, 44頁)。

日本の帰国高校生と一般生の大学進学及び将来のライフスタイル意識を調査した村頼は、帰国生が一般生より外国企業に勤めたいという強い望みを持つ傾向にあると報告している (Murase 1985, p. 220)。このことは、日本在外企業協会の帰国子女の就職状況の調査でも裏づけられている (日本在外企業協会1987, 11—15, 32頁)。このように単一文化状況のみで育った者と違って、複数の文化の中で育った者は、将来の職業選択において、外国企業も選択肢に入ってくるということである。

先に挙げた、帰国高校生におけるアイデンティティの特徴を、国内群 (海外生活の無い生徒たち)、長期海外在学 (3年以上) の帰国生群、短期海外在学 (3年未満) の帰国生群の3群にアンケート調査した筑波大学心理学系チーム (1984) によると、「中学時代の社会的活動への commitment の水準、および現在の政治的活動への commitment の水準には、3群間で有意な差が認められ」、「長期の海外在学は生徒の社会的関心を高める効果を持つことが示唆された (加藤, 63

ー4頁)」という。

以上、文献調査によって示された海外、帰国子女の、プラス面の特長は（はじめに述べたように、この論文ではマイナス面は扱わない）、「両文化性」、「バイリンガル状況」、「広い視野」または「複眼的見方」、「自己信頼」、「高い海外の仕事への関心」、「高い社会的関心」などである。これらを一応、単一文化克服性の内容と、この論文では考えている。

### III. 調査の方法とプロセス

#### 1. 質問紙法の採用

筆者が米ペンシルヴァニア州の一日本語補習校校長として3年間勤めたことから、その学校の生徒一人一人を深く調べる事例法（case study）が考えられたが、それにはかなり長期に渡る観察を要するため見送り、質問紙法（questionnaire）によって、海外子女の異文化影響＝単一文化克服性に関する意識調査をすることになった。このテーマに関する質問紙法の使用は、異文化影響の研究領域で、これがはじめてであることも、その理由の一つであった。

質問紙は、居住地（国名）、性別、父の職業、本人の性格特性、年齢、（海外へ移行した年齢、海外滞在期間、海外の現地校に通ったか否か、親の日本文化・外国文化への敏感度、親の国籍、本人の生活状態といった独立変数に関する基礎的質問事項21項目と、単一文化克服性に関する質問事項27項目より成る。

後者は、バイリンガルの度合、両文化性（日本の文化への感受性と外国文化への感受性）の度合、社会的関心度または視野の広さ、自己信頼の度合、そして外国で働くことへの関心度から成っている。

それぞれの質問は、例外を除き5件法で、或る文章に対して、1. その通りです、などの肯定的回答から、5. まったく違います、の否定的回答の中から一つを選ばせる方式を採った。（紙面の都合で質問紙を省く。入用の方は筆者へ。）

#### 2. 調査対象と調査期日

調査対象として考えられるのは、大きく分けて日本の帰国子女と海外子女であるが、筆者が当時、米国に住んでいたところから、海外子女を選んだ。はじめに述べたように、義務教育段階の海外子女数は4万7千人を超える。この中から中学生が選ばれた。小学生にとって、文化に関する質問は高度すぎるものであったので、小学生は対象からはずされた。

調査対象をもう一つ分けるものは、海外にある全日制日本人学校の生徒と、日本語補習校の生徒である。この両グループの単一文化克服性の差を求めることも考えられるが、そうはせず、このうち全日制日本人学校生徒が選ばれた。なぜなら筆者は、発展途上国の日本人生徒と先進国の日本人生徒の差に関心があり、発展途上国には調査に足るだけの補習校生徒は見当らなかったからである。

なお高校生も対象からはずされた。日本語補習校には高校生が多少在籍してい

るものの、全日制日本人学校には在籍していないからである。

以上で、調査対象者は海外の全日制日本人学校に通う日本人中学生ということになった。1988年当時、全日制日本人学校（私立校を含めて91校）の中学生は5,060人であった（海外子女教育振興財団1988付録表）。発展途上国と先進国の日本人中学生の単一文化克服性の差の有無を見るために、発展途上国から地域として、日本人生徒の多いアジアを選び、その比較的大きな学校3校（バンコック、クアラ・ Lumpur、台北校）を選んだ。先進国として米国が選ばれ、そこからも3校（ニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルス校）が選ばれた。コントロールグループとして、東京周辺の公立中学校（都内中学2校、埼玉県内中学1校）が選ばれた。

<sup>(5)</sup>  
合計9校に対し、それぞれ約100件（生徒数の大きさにより、120, 100, 80件とした）のアンケート調査用紙（日本語）を1989年6月初旬に米国ペンシルヴァニア州ステートカレッジ市より発送。幸いなことに、7月には、すべての学校よりアンケート用紙の返送がなされた。その数、実に中学生811名のもので、この種の調査で個人が行う調査としては、相当に多いもので、統計処理のために充分の数が得られた。

### 3. 統計処理の手続

各質問項目（item）には、肯定的な質問と否定的質問とが混在しているので、回答された個々の数値1～5を部分的に逆転させる作業を行った。単一文化克服性の回答の場合、5はもっともそのレベルが高く、1はもっとも低く合せ、基礎質問でもこれに準じた。

このようにして部分的に数値転換を加えた全数値（raw data）は、SASの統計プログラムを使ってコンピュータにインプットされた。その際、データ不足<sup>(6)</sup>（回答不充分）の回答紙と、どちらかの親が日本人でない家庭の子ども（27人）の回答紙とのデータは、すべて取り除かれた。条件を統一するためである。以上のスクリーニングの過程を経て、最終的に統計分析に使用しえた回答紙の数は742件であった。当初から69件が不使用となった計算である。

### 4. 単一文化克服性スケールの設定

各被検者の単一文化克服性のレベルを回答から得、そのグループ別集積点数を統計的に比較するために、単一文化克服性スケール（Transculturation Scale : TC Scale）を確定する必要がある。そこで前もって次の質問のグループであるインデックス（index, indices, 指標）が設定されていた。

- a. バイリンガリズム度合：3項目の質問（B-1 a～c）
- b. 異文化への敏感度：5項目（B-2～6）
- c. 日本文化への敏感度：5項目（B-7～11）
- d. 視野と関心の広さ：9項目（B-12～20）

e. 自己信頼度：3項目（B—21～3）

f. 国際的職業への関心度：4項目（B—24～27）

まず、a～fの各インデックスごとに、各項目間の相関をとった（corelation analysis）ところ、cの中の1項目（B—10）が負の相関を示した（他のすべての項目と）ので、この質問項目およびデータを除去した。同じようにして、基礎的質問事項においても、本人の性格特性、親の文化事項への敏感性、本人の生活状態について、インデックス内で各項目相互の相関をとり、性格に関するインデックス中の2つの質問項目（A—4—3、4—6）と、そのデータを除去した。

次に、上記の9つのインデックスについて、内部密度（inner consistency、首尾一貫性）を検べるために、クロンバッハのアルファ（cronbach's Alpha）を使って（コンピュータのSPSS-Xプログラムで）の信頼度テスト（reliability test）を施した。クロンバッハ $\alpha$ とは、インデックス内の構成項目が同質のものであるかどうかを視るために作られたもので（Cronbach 1951, p. 297）、<sup>レンジ</sup>範囲は、0から1、スコアが0.8以上だと、高い信頼度を持つとされる。以下のtable1に、そのテストの結果、高い信頼度を得た3つのインデックスを示す。

Table1：信頼度分析の結果

インデックス（質問項目数）	Alpha（SI Alpha）
異文化への敏感度（5）	0.7021（0.6922）
視野と関心の広さ（9）	0.8131（0.8162）
国際的職業への関心度（4）	0.8112（0.8114）

注：SI Alpha=Standardized Item Alpha

他のインデックスはいずれも高い信頼度の数値を得られなかった（それぞれが0.4から0.6の間にあり、性格特性については0.2147と低かった）。この結果を重視し、TC Scaleは、上記の高い信頼度が得られた3つのインデックスのみを残すこととし、TC Scaleの内容を最終的に確定した。したがって、或る人物のTCスコア（得点）とは、TC Scale内のすべての点を加算したものであり、これがその人物の単一文化克服性のレベル（TCレベル）となる。

## 5. 統計分析の方法の確定

上の結果にしたがって、主要な分析方法と補助的分析方法が確定された。

主要な分析方法とは、被験者たちの居住地、性、年齢などの独立変数について、それぞれの変数内のグループ（たとえば居住地では、日本、アジア、アメリカの日本人中学生グループ）のTCスコアの差が有意であるか否かを視る分散分析（ANOVA：analysis of variance）のことである。

そして、信頼度テストで高い数値が得られなかった他のインデックスについては、以下の処理がなされた。

まずパイリンガル度のインデックスについては、これが「媒介変数」<sup>(7)</sup>（inter-

vening variable) としての性格を持つがゆえに、他の独立変数と共に分散分析を施されることになった。

TC Scale から除かれた他の 2 つのインデックス、つまり日本文化への敏感度と自己信頼度については、これらに含まれる項目ごとに、TC Scale との相関分析をとることにした。

独立変数部分のインデックスである、本人の性格特性、親の両文化性、そして本人の生活状態の 3 つについては、それぞれで各項目ごとに、TC Scale との連関検定 ( $\chi^2$  検定と gamma 検定) を行うことにした。その際、前もって TC スコアの上位 25% のグループ、中位 25% のグループ、下位 25% のグループが作られた。

このように、データの分析は、単一文化克服性のレベルを示す TC Scale が作られ、それと独立変数との分散分析を主とし、これに、相関分析と連関検定が加わることになった。

## IV. 分析の結果

以下に、海外在住日本人中学生の、単一文化克服性に関する統計学的分析の結果を、分散分析、相関分析、そして、連関の検定の順に記す。

### 1. 分散分析 (Analysis of Variance) 結果

分散分析 (ANOVA) は、「2 つ以上のサンプルの平均値について、その差異をテストする」(Blalock 1979, p. 335) 統計方法である。この調査では、各々の独立変数にある複数のグループにおいて (たとえば男女別グループ)、それぞれの単一文化克服性 (TC) の平均値の差が、統計的に有意 (significant) かどうかを、ANOVA によってテストした。

テストされた独立変数とは、居住地域、性、父親の職業、バイリンガリズム、年齢、海外滞在期間の長さ、海外に移動したときの年齢、現地校で学んだ経験の有無であった。

各変数間の相互作用のレベルを見るために、(2 次元の) 相互作用テスト (interaction test) が行われた。また、主要効果 (main effect) が有意である場合には、3 つ以上の数値 ( $df=2$  以上) のそれぞれの平均値で有意差が認められたときに、Tukey test がなされた。そして、この際に相互作用が有意であるほど大きい場合に、直交比較 (Orthogonal Comparison) の手法が適用された。

分散分析は、日本在住の中学生 (統制群)、アジアの中学生、アメリカの中学生、の 3 地域を含むものと、海外在住の中学生だけの 2 地域のものと、2 回行われた。

#### a. 3 地域の場合の分散分析

この場合、日本在住の中学生たちをコントロールグループとして分析に入れたので、海外での経験に直接関係する変数は除かれ、居住地域、性、父親の職業、

Table 2 : 3 地域（日本，アジア，アメリカ）の場合の分散分析

要 因	自由度	平方和 (SS)	F 値
居住地域	2	2588.80	10.88**
年齢	3	668.33	1.87
性	1	564.85	4.75*
父の職業	1	527.21	4.43*
バイリンガリズム（外国語流暢度）	2	4727.57	19.87**
地域×年齢	6	817.58	1.51
地域×性	2	138.35	0.58
地域×父の職業	2	92.88	0.39
地域×バイリンガリズム	4	710.44	1.99
年齢×性	3	490.10	1.37
年齢×職業	3	372.53	1.04
年齢×バイリンガリズム	6	570.96	0.80
性×職業	1	0.58	0.00
性×バイリンガリズム	2	56.99	0.24
職業×バイリンガリズム	2	5.59	0.02
誤差	558	66387.53	
合 計	597	78720.30	

注：\*\*は  $p < 0.01$  レベルで有意，\*は  $p < 0.05$  レベルで有意を示す。

バイリンガリズム，年齢の5つが独立変数として数えられた。

次の table2 は，3（地域）× 4（年齢）× 2（性）× 2（職業）× 3（言葉：バイリンガリズム）でなされた分散分析の結果を示す。「地域」とは，日本，アジア，アメリカを指す。「年齢」は，中学生の学齢である 12, 13, 14, 15 歳を意味し，「性」は男性と女性を示す。「職業」は，質問紙では13のカテゴリー（会社の社員，公務員，学者，自由業，牧師，軍事関係者など）の多岐選択項目をもうけたが，回答結果を見ると，会社員・会社役員のグループ（日本：58.2%，アジア：87.9%，アメリカ：92.7%）が圧倒的に多くを占め，他は日本の商店主・商店員のグループ18.4%を除いて，みな1桁代のパーセントで，数値に片寄りがあり，統計上に不向きであった。しかしデータを有効にすべく，会社関係者のグループと公務員グループの2つが分析にかけられることになった。

バイリンガリズムについては，この調査では，海外の全日制日本人学校の中学生を対象としたので，日本語については十分に能力があると見做し，英語ないしは別の言語の流暢度をもって，バイリンガリズムの度合とした。その際，3つの外国語に関する欄をもうけたので，1つの言語（たとえば英語）を自由に流暢に話すか，他の言語を知らない者の場合と，3つの外国語を少しづつ話せる者（アジアに多い）の場合と，どちらがバイリンガリズムのレベルが高いかは問題となるところであった。（調査でのバイリンガリズムの意味は，2ヶ国語にこだわらなかった。）

そこで，話せる外国語の多様性と，外国語の流暢性とを合成して尺度を作るこ

とした。たとえば、或る被験者が1つの外国語を自由に話せた場合（得点5）も、2つの外国語をある程度話せ（それぞれ得点4）たり、1つの外国語を自由に話せ（5）、他の外国語は少しだけ話せる（3）場合、これらすべてを高度のバイリンガリズムレベルとするなどの工夫をした。こうして、バイリンガリズムに関して、高度、中程度、低度の3つのグループ分けがなされた。

分析の結果、「年齢」を除き、すべての主効果について、有意差が認められた。相互作用については、いずれの場合も有意差が認められなかった。ここで以下に、各独立変数について、解説を施す。

#### a-1 地域 (Locafion)

単一文化克服性(以下 TC と記す)の、日本、アジア、アメリカグループでの平均値の差異は、 $p < 0.01$  ( $F = 10.88$ ,  $df = 2$ , 558) のレベルで有意であった。これは海外生活が TC レベルに強い影響を及ぼすことを示唆するものである。そこで、3グループの平均値がお互いにどう違っているかを視るために、Tukey testを試みたところ、table 3 の如くなった。

その結果は、日本のグループと海外のグループ（アジアとアメリカ）との間の TC スコアの平均値差が有意であるが、海外内では、アメリカグループの方がアジアグループよりわずかに高いスコアが認められるものの、その差は有意なものではないことが判った。

Table 3 : 3 地域ごとの TC スコア平均値に関する Tukey Test

地 域	TC 平均 値	平 均 値 の 差 異		
		日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ
日 本	60.51	0.00	-4.82*	-4.88*
ア ジ ア	65.33	4.82*	0.00	-0.06
ア メ リ カ	65.39	4.88*	0.06	0.00

注：\*は  $\alpha < 0.05$  で有意を示す。

そこで、この調査では、海外生活自体が日本の中学生の TC スコアのレベルを高めるのに役立つことが示されたが、海外のどこに住んでいるかによって生じるレベル差はあまりないことが示された。後者の結果はおそらく、全日制日本人学校という共通した学校環境を、中学生が経験しているがためであろうと考えられる。

#### a-2 年齢 (Current Age)

予想されていたことだが、被験者の年齢差からくる TC スコアの平均値差は有意ではなかった。それは年齢が12, 13, 14, 15歳と、<sup>レンジ</sup>範囲がごく狭かったことによると考えられる。高等学校生も調査対象に入っていれば、違った結果になったかも知れないが、それは、前に述べた理由から、不可能であった。

#### a-3 性 (Gender)

予想に反して、男女の TC スコアの平均値に、有意差がみられた( $F = 4.44$ ,  $df = 1$ , 558,  $p < 0.05$ )。TC スコアの平均値を見ると、男 64.75( $SD = 11.58$ ,  $N$

=409) であり、これは女子の 62.17( $SD=11.58$ ,  $N=322$ ) よりも高かった。

異文化適応については、医療相談の経験からして、一般的に女性の方が男性より適応度が高い、と稲村(1980, 194頁)が指摘している。とすると、異文化適応とか同化の次元では、女性の方が適応性が高く、単一文化克服性という次元では、男性の方がレベルが高くなるのであろうか。この結果からは、はっきりと推測できない面がある。それに、table 4 のように、アメリカにおいて女性の被験者が、男性のその半数以下ということがある。これは恐らく、アメリカにおいて、男子中学生は将来の日本での高校入試にそなえて、なるべく全日制日本人学校に入るのだが、女子中学生は、男子に比べて高校入試にあまりしばられずに、現地校に入る率が大いことを反映していると考えられる。つまり単一文化克服度の高い女子が現地校—日本語補習校に多く、単一文化克服度の低い女子が全日制日本人学校に多いのではないかと推測される。しかしこの点は、補習校の生徒への調査が、本調査に含まれていなかったため、明らかではない。

Table 4 : 地域および性別の被験者数の分布

地 域	男	女	合 計
日 本	136	145	281
ア ジ ア	142	135	277
ア メ リ カ	174	78	252
合 計	452	358	810

いずれにせよ、性差に有意性が出たことは、今後の研究課題を示した点で、意味あることであった。

#### a—4 父の職業 (Father's Occupation)

公務員セクターにデータが少なかったにも拘らず、企業セクターとの TC スコア平均値と公務員セクターのそれとの差につき、統計が可能となり、有意となった ( $F=4.19$ ,  $df=1$ , 558,  $p<0.05$ )。その理由は、海外在住公務員が主として外交官などであり、職業柄、彼らは自国および外国の文化に、企業の人々より一層敏感であるからかも知れない。親の、日本文化・外国文化への関心度が、子どもの TC レベルに関係するとの調査結果(後述)もある。将来、公務員セクターから多くのデータが得られれば、この点を確かめうるであろう。

#### a—5 バイリンガリズム=外国語能力 (Foreign Language Ability)

予想違わず、外国語能力度は TC スコアレベルと深い関係があった。分散分析の結果、外国語能力の高、中、低の 3 グループの TC スコア平均値差は有意と出たのである ( $F=19.87$ ,  $df=2$ , 558,  $p<0.01$ )。P 値は実に、0.0001 であった。

そこでさらに詳しく 3 グループ間の差を視るべく Tukey test を行ったところ、table 5 の如くになった。

これは、バイリンガリズムの高、中、低、いずれのレベルにおいても、有意差が認められたことを示している。やはり、ある外国語に自由であること、及び複

Table 5 バイリンガリズムの TC スコアの平均値に関する Tukey Test 結果

レ ベ ル	TC スコア平均値	平 均 値 の 差 異		
		高レベル	中レベル	低レベル
高 レ ベ ル	70.43	0.00	4.21*	9.57*
中 レ ベ ル	66.22	-4.21*	0.00	5.35*
低 レ ベ ル	60.87	-9.57*	-5.35*	0.00

注：\*は  $\alpha < 0.05$  のレベルで有意を示す。

数の外国語に通じていることは、TC のレベルを高めていると推定できるのである。

毎日現地語で学んでいる現地校の（したがって補習校の）日本人中学生とは違う、全日制日本人学校に通っている中学生といえども、学校では、現地国の法律に従って、現地語を週に何回か習っているものであり、またわずかであっても、現地の人々と会話する機会に、生徒は恵まれているのである。このような背景が、上記の調査結果の基にあるのであろう。なお日本人の中学生のバイリンガルのレベルは、海外と比べて、やはりずっと低いものであった。たとえば英語について言えば、得点5（自由に話せる）と4（ある程度話せる）は日本で計5.7%（16人）だが、アジアでは19.5%（54人）、アメリカでは48.2%（121人）であった。なお、アジアでは英語の話せる能力はアメリカの日本人中学生より低いが、別の言葉をはしゃぐ率がアメリカよりずっと多い。

以上、日本、アジア、アメリカの3地域にまたがった分散分析の結果を見てきたが、上述のように、地域、性、父の職業、そしてバイリンガリズムといった独立変数に関しては、年齢のみを除いて、すべて TC レベルに関して、それぞれのグループにおいて有意差が得られた。このうち特に、地域においては、日本在住の中学生と海外在住の中学生間に、高い有意差が認められ、また、バイリンガリズムにおいては、外国語能力の高、中、低のレベル別グループ間に、高い有意差が認められた。

すなわち、海外に住んでいること自体が、日本人中学生の単一文化克服性のレベルを上げること、及び、外国語に堪能であることは、やはり単一文化克服性のレベル・アップに貢献することが、この調査の限りでは、示されたのである。

#### b. 海外だけの場合の分散分析

上記3地域（日本、アジア、アメリカ）の生徒の回答すべてを入れた分析に続き、海外（アジア、アメリカ）のものだけの分散分析を行った。それは、海外生活に特有な経験について、検べる必要があったからである。特有な経験とは、海外の滞在期間、海外へ移ったときの年齢、そして海外の現地校の経験の有無についてである。Table 6は、2地域からの回答を分散分析したものであり、独立変数と、それらの中のグループ数を示すと、2（地域）×4（年齢）×2（性）×3（バイリンガリズム）×3（海外滞在期間）×3（海外に移った年齢）×2（現

Table 6 : 海外（アジア，アメリカ）のみの場合の分散分析結果

要 因	自由度	平方和 (SS)	F 値
居住地域	1	1.18	0.01
年齢	3	619.21	1.91
性	1	418.19	3.87*
バイリンガリズム（外国語流暢度）	2	3393.18	15.71**
海外滞在期間	2	78.30	0.36
海外への移行年齢	2	170.90	0.97
海外現地校の経験	1	70.97	0.66
地域×現地校経験	1	905.73	8.93**
性×現地校経験	1	495.99	4.59*
誤差	392	42339.63	
合 計	462	53113.08	

地校の経験）である。前もって調べたところ、父親の職業については、公務員セクターに分析に十分な数が得られなかった（10人）ので、これを変数から除いた。

「海外滞在期間」については、短期滞在グループ（2年間以内）、中期滞在グループ（2年間以上、5年間以内）、そして長期滞在グループ（5年間以上）の3つに分けた。「海外へ移った年齢」については、幼児期（6歳以前）、小学生期（6歳から11歳まで）、そして中学生期（12歳以後）の3グループに分けた。最後の、「現地校の経験」については、現地校に通った経験のある者と、無い者との2グループに分けた。

#### b-1 地域、年齢、性

分散分析の結果、すでに3地域を入れた分析で得たものと同じ結果が得られた。つまりアジアとアメリカの被験者の TC スコア平均値の差は有意ではなかった。この理由は前のときと同じである。また、年齢についても、前回同様、12歳から15歳までの4グループにつき、TC スコア平均値に有意差が認められなかった。

性に関しては、TC スコア平均値で、男性66.15、女性64.16と、やはり男性が高く、この差は  $p < 0.05$  のレベルで有意であった。理由は前回と同じである。

#### b-2 バイリンガリズム (Bilingualism)

ここで興味深い結果が得られた。すなわち、日本での被験者のを除いたデータをもってしても、バイリンガリズム度合、つまり外国語習得度合が、TC スコアのレベルに深い関係を持っていることが判ったのである。すなわち、前回と同じ高、中、低の外国語習得グループにおいて、 $p < 0.01$  のレベルで ( $F=15.71, df=2, 392, p=0.0001$ )、それぞれの TC 平均値に有意差が認められた。そこで Tukey test を試みたところ、table 7 の結果を得た。

Tukey test の結果は、3地域での分析結果とまったく同様であり、3グループの TC 平均値の差は、すべて有意であった。そして、ランクの結果も前回と一致した。外国語能力の高いグループは TC 平均値もまた、一番高く（70.37）、中

Table 7 海外中学生の、バイリンガリズムの TC スコアに関する Tukey Test 結果

レベ	TC スコア平均値	平均値の差異		
		高レベル	中レベル	低レベル
高レベル	70.37	0.00	4.70*	7.71*
中レベル	65.67	-4.70*	0.00	3.01*
低レベル	62.66	-7.71*	-3.01*	0.00

注：は  $\alpha < 0.05$  レベルで有意差のあることを示す。

程度のグループは、TC 平均値も中位（65.67）であり、低いグループの TC 平均値が一番低かった（62.66）。それゆえ、外国語の能力は、単一文化克服性のための重要な要素の一つと見做すことができよう。

### b-3 海外滞在期間 (Length of Stay Overseas)

「長期滞在」（5 年間以上）と「中期滞在」（2 年から 5 年間）と「短期滞在」（2 年間以下）の 3 つのグループの TC 平均値に、有意差は認められなかった。この結果は、「海外適応といった場合には、滞在年数が重要な要素となるであろうが、単一文化克服性においては、必ずしも滞在年数は重要な要素とは言えないであろう」との仮説を支持することになったのである。

### b-4 海外へ移った年齢 (Age of Entry Overseas)

ロスアンゼルス周辺の日本人の子ども達 72 人を事例研究した箕浦は、9 歳から 13 ないし 14 歳位が、一定の文化文法 (cultural grammar) を獲得するのに大切な「敏感期」(sensitive period) であることを見い出した (Minoura 1979)。そこで筆者はアンケートでこれを追試できるかも知れないと思い、「幼児期」（6 歳以下）と「小学生期」（6 歳～12 歳）と「中学生期」（12 歳～15 歳）の 3 つの海外へ移動した時期に関するグループを作って、結果を分析したが、3 グループの TC 平均値に、何の有意差も認められなかった。

これには 2 つの解釈が可能である。一つは、単一文化克服性のレベルには、適応とか異文化獲得の次元と違って、海外に渡ったときの年齢は、やはりあまり関係が無い、というものである。他は、被験者の年齢は、中学生という、いまだに急激な精神発達の途上にあるため、年齢と TC レベルとの関連を分析するには、年齢が若すぎることがある。

以上の両方の理由が関与しているであろう。

したがって、海外に移った年齢と TC レベルの関係をより詳しく調べるには、すでに敏感期を過ぎた高校生か大学生までを調査対象に加えるか、もしくは事例研究 (case study) で、きめ細かく調べる必要があると思われる。

### b-5 現地校の経験 (Experience of Local Schooling Overseas)

現地校経験の分布を調べてみると、経験者はアジアで 44 人 (16.1%)、アメリカで 126 人 (50.2%) あった。分析の結果、現地校経験者と無経験者の TC スコア平均値の間に有意差が認められなかった。しかしながら、現地校の経験と居住地域

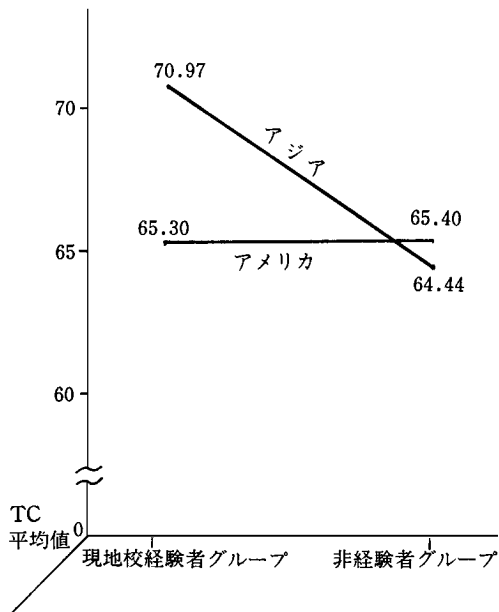


Fig. 1 : 海外現地校の経験と地域別の直交比較

では、現地校経験者と無経験者の TC 平均値差が、ほとんど無い。

以上の結果の背景には、日本人はアメリカでは、現地社会に比較的散らばって生活しているが、アジア（他の発展途上社会でも）では、一定の地域に固まって住むという傾向がある（稲村1980, 40, 46頁）。

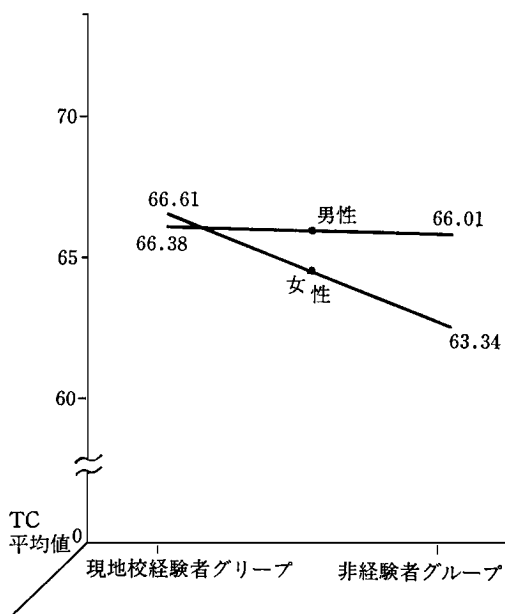


Fig. 2 : 海外現地校の経験と性別の直交比較

との間に、 $p < 0.01$  ( $F = 8.39$ ,  $df = 1, 392$ ,  $p = 0.004$ ) のレベルで相互作用が認められ、かつ、現地校の経験と性との間に  $p < 0.05$  ( $F = 4.59$ ,  $df = 1, 392$ ,  $p = 0.033$ ) のレベルで相互作用が認められた。そこで、直交比較 (Orthogonal Comparison) が分析手段として選ばれた。Fig. 1 及び 2 がその結果である。

Fig.1 を見ると、アジアの日本人中学生で、現地校を経験した者の TC 平均値は、きわめて高く、アジアの現地校無経験者の TC 平均値との差が大きい。ところが、アメリカ

そこでアメリカでは、全日制日本人学校の中学生在が、たとえ過去に、現地校に通ったことがあるが無かろうが、現地の人々や文化にじかに触れる機会が多いため、現地校の経験は、TC スコアにほとんど影響を与えない。ところが、アジアでは、現地の人や文化にじかに触れる機会が限られているため、現地校に通ったことが TC スコアを高める効果を持つのであろう。

次に Fig. 2 によれば、現地校の経験がない女子中学生グループの TC スコアは、相対的に低く、現地校の経験があ

る女子グループのスコアとの差異が大きい。ところが男子の場合、現地校経験の有無は、TC スコアに影響を及ぼしていない。

このことは、女子の場合、異文化に直接触れることが、TC スコアに大きな影響を及ぼすことを示している。別の言葉で言えば、いったん女子が異文化の只中で生活すると、単一文化克服のレベルが、いちじるしく高まるであろうが、もしそうでないと、そのレベルはむしろ低いままであることが、上記の結果で示唆されている。このことは、将来、現地校に通っている女子中学生と、全日制日本人学校に通っている女子中学生との相方で TC に関するアンケート調査を行って確認されるかもしれない価値あるテーマである。

## 2 相関分析 (Correlation Analysis) 結果

元の TC scale に含まれていたインデックスである「日本文化に対する 敏感性」と、「自己信頼性」の 2 つは、信頼度テスト (クロンバッチ  $\alpha$ ) で、あまり高い数値が得られなかった (前者が 0.514, 後者が 0.557) ので、これらインデックスの各項目ごとの TC 平均値と、3 地域 (日本, アジア, アメリカ) 別の TC 平均値とがどう関係しているかを見る相関分析を行った。以下にその結果を示す。

### a. 日本文化への敏感性 (Sensitivity to Japanese Culture)

まず、日本文化への敏感性全体のインデックスと TC Scale 自体との相関をとったところ、0.482 という、かなり強い相関を示す数値が出て、日本文化への敏感性も、単一文化克服性のレベルに影響を及ぼす要素であることが示唆された。Table 8 を参照されたい。

Table 8 「日本文化への敏感性」の各項目と TC Scale との相関係数

日本文化への敏感性		3 地域全体	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ
質問	B—7 日本文化の誇り度(1)	+0.274**	+0.300**	+0.189**	+0.276**
ク	B—8 日の行事への関心度(2)	+0.055	+0.023	+0.155*	+0.078
ク	B—9 日本文化の習得希望度(3)	+0.335**	+0.383**	+0.191**	+0.357**
ク	B—11 日本文化への弁護度(4)	+0.023	+0.062	-0.099	+0.094

注: \*\*は  $p < 0.01$  レベルで有意 \*は  $p < 0.05$  レベルで有意。

(1) 「あなたは日本の文化に誇りを持っていますか。」

(2) 「あなたは日本の伝統的な行事 (正月, ひな祭り, 子どもの日, お祭り等) を続けることに関心がありますか。」

(3) 「あなたは何か日本の文化 (日本舞踊, 柔道, 空手, おりがみ, 茶道など) をマスターしたいと思っていますか。」

(4) 「あなたは日本人や日本人の行動を弁護しますか。」

これを見ると、4 項目中、B—7 と B—9 については、いずれの地域でも TC Scale との、プラスで高い有意の相関を示している。B—8 と B—11 については、弱い相関しか得られなかった。

B—8 の結果は、日本の正月などの伝統的行事が、日本の中学生に、まんべんなく好まれていて差が出にくいことを示しており、また、日本文化への弁護度に

については、日本にいる中学生および海外にいる中学生共々、日本を弁護するような場面に出合う機会が少ないことを示しているであろう。筆者の子どもが現地校の中で、日本を批判されたりしたときのケースと違って、全日制日本人学校の子どものは、そのような場面に遭遇しないと想像できるのである。

いずれにせよ、B—8と11の項目の分析結果にも拘らず、B—7と9の結果は、日本文化への敏感度が、単一文化克服性のレベルに影響深いことを示唆したものと受け取ることができる。

#### b. 自己信頼性 (Self-Confidence)

自己信頼性インデックス全体と TC Scale との相関係数は、やはりかなり強い数値 (0.584) であった。大多数の外国で教育を受けた経験のあるインド青年が、海外経験の結果、自己信頼度を増した、とユースームが発表している (Useems 1955, pp.33—42) が、同じことが日本の中学生にも起っているようである。詳しくは、Table 9 の各項目ごとの、TC Scale との相関分析結果をご覧ください。

Table 9 「自己信頼性」の各項目と TC Scale との相関係数

自己信頼性の項目	全3地域	日本	アジア	アメリカ
B—21 困難への耐性度(1)	+0.221**	+0.111	+0.285**	+0.291**
B—22 新しい経験への挑戦度(2)	+0.196**	+0.109	+0.284**	+0.165**
B—23 意見を述べる勇気度(3)	+0.371**	+0.333**	+0.389**	+0.353**

注：\*\*は  $p < 0.01$  レベルで有意、\*は  $p < 0.05$  レベルで有意。

肯定的質問と否定的質問との回答結果は調整されている。

(1)「私は困難なことをさげようとする傾向があります。」

(2)「私は異ったことを経験するのがこわいです。」

(3)「私は大勢の意見と違って自分の意見を言います。」

Table 9 の分析結果は、日本における B—21と22を除き、だいたいにおいて、各項目と TC Scale との相関が、弱い、プラスで、かつ有意であることを示している。

このことは、異文化の中で生活し、困難に出会った日本人中学生が、困難や新しい経験に向っていく、たくましさ＝自己信頼性を身につけていることを示唆していると言える。

以上のように、相関分析の結果、「日本文化への敏感性」といい、「自己信頼性」といい、これらは、単一文化克服度に、かなりの影響を与える要素であると言えることができるであろう。

### 3. 連関検定 (Association Test) 結果

Chronbach alpha の検定で低い信頼度しか得られなかった3つの独立変数である、性格の特性、親の日本及び外国文化への感受性、そして個人の生活状態については、項目ごとに TC Scale との連関検定が行われた。

分析のために、 $\chi^2$  検定と gamma 検定が使われた。独立変数と従属変数 (TC Scale) の両者共、高位、中位、低位の、3つのレベルが決められた。TC Scale の3つのレベルは、上位25%の高得点 (72~90) グループ、中位25%の中位得点 (45~63) グループ、そして低位25%の低位得点 (18~36) のグループが作られた。<sup>(9)</sup>

独立変数については、肯定および否定的質問への回答得点が、すべて調整されて、5または4が高レベル、3が中レベル、そして2と1とが低レベルを形成した。

連関の方向は、連関表と gamma の数値によって判明した。gamma がプラスであるかマイナスであるかが、方向を決める。コンピュータが出した表については、左から右へと、TC レベルの低い方から高い方へ、そして、上から下へと、各項目のレベルの低い方から高い方へとになっている。以下に結果を示す。

#### a. 性格の特性 (Personality Traits)

諸々の過去の、異文化適応と性格特性との関連に言及した調査などを参照にして、性格に関する6つの質問を作った。性格のタイプを調べるには、数多くの質問項目を要する問題であるので、少ない質問で調べることは困難であろうことは判っていた。にも拘らず、何らかの傾向が得られるかも知れないとの希望もあり、あえて質問項目を作った。その各項目と TC Scale との連関検定の結果は次の通りである。

Table 10 : 性格特性と TC Scale との間の連関検定結果

性 格	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ
質 問 項 目 A—4	$\chi^2$ gamma	$\chi^2$ ,    gamma	$\chi^2$ ,    gamma
4—1 活 動 性(1)	17.14** +0.34*	19.20** +0.56**	11.03* +0.38**
4—2 好 奇 性(2)	35.00** +0.68**	33.06** +0.72**	23.15** +0.58**
4—3 神経質か否か(3)	11.49* —0.35**	3.57 —0.05	5.14 —0.19
4—4 短 気 か 否 か(4)	1.76 +0.02	9.97* +0.22*	9.74* —0.11
4—5 精 神 集 中 度(5)	11.30* +0.21	4.23 +0.11	5.12 +0.28*

注：\*\*は  $p < 0.01$  のレベルで有意、\*は  $p < 0.05$  のレベルで有意。df = 4

+は項目のレベルが高くなるほど、TC のレベルも高くなることを示す。

—は項目のレベルが高くなるほど、TC のレベルが低くなることを示す。

4—3は神経質でないほど得点が高い。4—4も短気でないほど得点が高い。

(1)「私は全体として活発な人間だと思います。」

(2)「私は平均的な他の人より新しいものごとを学ぶことが強いと思う。」

(3)「私は平均的な他の人より神経費 (ナーバス) だと思います。」

(4)「私は平均的な他の人より怒りっぽい方です。」

(5)「気が散りやすくて、なかなかひとつのことに集中できません。」

検定の結果、活動性と好奇(心)性の度合が、単一文化克服性のレベルと深い関係があることが判った。すなわち、活動性と好奇性の度合が高くなるほど、TC のレベルも高くなる。やはり、異文化接触の領域では、活発に現地の人と交流したり、積極的に異文化に好奇心をもって観察・行動できるような性格が、有利な

のであろう。なお、精神集中性についても、ある程度、上の結果と似たような傾向がみられた。

ところが、精神病理学的次元にまとめる神経質性や短気といった項目では、TC Scale とマイナスの連関もあるなど、はっきりとした傾向は見られなかった。それに、潔癖性を問うたA—4—6 項（「私はたいてい、決めたことがすんでしまうまで気がすみません」）は、すでに前もっての、インデックス内の相関テストによって、マイナスが多かったので、連関検定のための項目から排除されている。信頼度の検定でも、性格特性のインデックスが一番低かった（ $\alpha=0.2083$ ）のは、性格特性の中に、精神病理学的なものを問う項目が3つ入っていたことによるのであろう。

以上から言えることは、活動性とか好奇心といった、向性を思わせる次元では、TC レベルとの連関がはっきりとれるが、神経質とか短気といった精神病理学的次元では、連関がはっきりとれない、ということである。

#### b、親の文化事項への敏感性（Parents' Sensitivity to Cultural Issues）

このインデックスについても、信頼度検定で、あまり高い数値が得られなかった（ $\alpha=0.5189$ ）ことと、独立変数として考えられていたことで、TC Scale との連関検定がなされた。その結果は、table 11 によって示される。

Table 11：親の文化事項に関する敏感性と TC Scale との間の連関検定結果

親の文化事項への敏感性	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ
質 問 項 目 A—6	$\chi^2$ , gamma	$\chi^2$ , gamma	$\chi^2$ , gamma
6—1 外国文化の関心(1)	9.23 +0.31*	22.20** +0.46**	5.81 +0.08
6—2 日本文化への誇り(2)	26.60** +0.30*	12.06* +0.22	18.88** +0.48**
6—3 外国人へのオープン性(3)	5.90 +0.25*	14.68** +0.49**	7.77 +0.27
6—4 日本人との付き合い(4)	14.05** +0.34*	8.64 +0.09	13.12** +0.28

注：\*\*は  $p<0.01$  のレベルで有意、\*は  $p<0.05$  のレベルで有意。

+は或る項目のレベルが高くなるほど、TC のスコアが高くなる傾向を示す。

df=4 肯定、否定の質問結果は調整されている。

(1)「私の親は、外国の文化にあまり興味を持っていません。」

(2)「私の親は、日本の文化をとて誇りに思っています。」

(3)「私の親は、外国人とあまり遠慮なく友達になれます。」

(4)海外の中学生は「私の親はここに多くの日本人の友達があります」で、日本にいる中学生は「私の親は多くの友達があります」で答えて下さい。

異文化への適応の場合と違って、単一文化克服性といった次元では、海外滞在期間とか年齢が決め手ではないであろう、との仮説と関連して、筆者は、おそらく親の、日本及び外国文化への関心度（敏感度）が、子どもの、単一文化克服性のレベルに深く関係しているであろうと考えた。なぜならば、筆者の観察体験からしても、外国に居る日本人の子どもは、親が日本文化に強く留意しなければ、早晚、外国文化のみを受け入れ、外国人化していくからであり、また、発展途上国に住み、全日制日本人学校に通っている子どもは、親が外国文化に興味を示さなければ、その子は外国文化になじむことなく、やがて帰国していくと考えられ

るからである。

そこで、データの分析結果が注目されたわけであるが、結果は、だいたいそのようになったようである。たとえば、項目A-6-2の、親の「日本文化への誇り」では、日本、アジア、アメリカの3地域で、どこの地域の子どもの、この項目に関する得点も、TC Scale と、プラスかつ有意な連関を示した。すなわち、親の日本文化への誇りが高いほど、その子どもは高いTC レベルを得た。言い換えれば、親の日本文化への誇りが低いほど、子どものTC レベルは低くなった。

項目A-6-1の「外国文化への関心」と、A-6-3の「外国人へのオープン性」も、全体としては、上と似た傾向にある。すなわち、親が外国文化や外国人にオープンであるほど、その子のTC レベルは高くなり、逆であれば低くなる。その傾向があっても、連関が有意とならなかったのは、アメリカに住む日本人中学生の場合であった。これは、前に述べたように、アメリカでは、日本人がアメリカ社会に入り込んでいるために、親がアメリカ人やその文化に関心を持つ度合が、アジアの場合と比べて、さほど強く子どものTC レベルに影響を与えなかったものと解することができる。

同じ脈絡で考えると、A-6-4の「日本人とのつき合い」の項目において、アジアでは、TC Scale との連関がプラスであっても、有意でなかった点に説明がつく。つまり、アジアでは、日本人は比較的固まって住んでいるので、日本人とのつきあいは日常的なものであって、親の、日本人とのつき合いの度合は、アメリカにおけるほど、子どものTC レベルに強い影響を及ぼさない、と言えるのである。

以上のような地域差はあるものの、全体から言って、親の、文化（日本及び外国の）への敏感度または関心度は、その子どもの、単一文化克服レベルに、かなりの影響を与えることが、連関検定によって示唆されたと思われる。

c. 被験者の生活状況 (Participants' Life Situation)

Table 12は、この件に関する検定結果を示す。

Table 12: 被験者の心身の状態と TC Scale との連関検定結果

生 活 状 況	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ
質 問 事 項 A-7	$\chi^2$ , gamma	$\chi^2$ , gamma	$\chi^2$ , gamma
7-1 学 校 状 況(1)	8.53 +0.39**	4.61 +0.34	0.61 -0.11
7-2 友 人 関 係(2)	11.54* +0.34	14.00** -0.17	2.46 -0.13
7-3 趣 味(3)	22.47** +0.78**	9.56* +0.46*	8.53 +0.39*
7-4 家 庭 生 活(4)	15.55** +0.41**	7.53 +0.26	9.43* +0.28*
7-5 健 康 状 態(5)	3.71 +0.14	9.78* +0.23	2.67 -0.12

注：\*\*は  $p < 0.01$  のレベルで有意，\*は  $p < 0.05$  のレベルで有意。

+は生活の状況が高ければ（良好であれば）あるほど、TC レベルも高いことを示す。

-はその逆を示す。

$df=4$

(1)「あなたは、学校に通うのが楽しいですか。」

- (2)「私は今いる友達にとっても満足しています。」  
(3)「私には夢中になったり楽しんだりできる趣味があります。」  
(4)「あなたは家族と一緒にいるとき楽しいですか。」  
(5)「私は、現在とても健康状態(すい眠、食欲、疲労度など)が良い。」

全体的に見て、地域では日本、項目では「趣味」と「家庭生活」とかが、TC レベルとの間で、プラスかつ有意の連関があった。アメリカでは、3つの項目で、マイナスの連関があった。以上から、海外の日本人中学生にとって、趣味と家庭生活を除いて、彼らの生活状況と TC レベルの間には、あまりはっきりとした連関が無いと思われる。おそらく、異文化適応の場合ならば、生活状況はもっと重要な要素であろうが。

## V. 結論

本アンケート調査の目的は、海外の日本人中学生をサンプルに取り、彼らが日本に住む中学生と比較して、はたして、単一文化克服性 (transculturation) のレベルに有意差が認められるのか。そうであるなら、そのための要因は何であるのかを、データの統計処理によって、検べることであった。

アンケート用紙は、基礎事項(独立変数となるもの)として、居住地域、性別、父親の職業、性格特性、年齢、海外への移行年齢、海外滞在期間、海外の現地校の経験、親の文化事項への敏感度、本人の生活状態について、通常は5件法で問い、単一文化克服性事項(従属変数となるもの)は、バイリンガル状態、異文化への敏感度、日本の文化への敏感度、視野と関心の広さ、自己信頼性、国際的職業への関心度について、の6つのインデックス (index, 指標) から成り、5件法によって問われた。

幸いに、海外(アジアとアメリカ)の全日制日本人学校6校と、コントロールグループである日本の公立中学校3校から、1989年7月に、計811件という、統計分析に十分な回答を得、そのうち742件が有効件数となった。そして、これらのデータは、SAS プログラムにそって、コンピュータにインプットされた。

本格的な統計分析に入る前に、各インデックス内で、項目間の相関をとり、2、3の、マイナスの相関を多く持つ項目が、とり除かれた。また、どの程度の密度で、各インデックスがまとまっているかを視るため、Cronbach alpha の信頼度テストを行い、信頼度の高いインデックス3つをまとめて、従属変数たる Transculturation (TC) Scale を確定した。「異文化への敏感度」「視野と関心の広さ」「国際的職業への関心度」がそれである。ここから除かれたもののうち、「バイリンガル」は媒介変数の性質を持つが故に、独立変数へ入れられた。他のインデックスでは、「日本文化への感受性」と「自己信頼性」が、各項目ごとに TC Scale との相関分析に、独立変数でインデックスを作る「性格特性」「親の文化事項への感受性」「本人の生活状態」の3つは、TC レベルの、高・中・低の、3グループと、インデックス内の各項目の、高・中・低の3グループ

間の連関検定に、かけられることになった。

これら2つの分析・検定を補助とし、各独立変数内のグループのTC平均値の差が、有意であるか否かを視る分散分析を主とする統計分析が、本調査の分析方法であった。

以上の分析結果、次のことが明らかになった。

まず分散分析では、日本を含めた場合の分析で、海外(アジアとアメリカ)在住の日本人中学生のTCスコア平均値が、日本在住の中学生のものより、 $p<0.01$ のレベルで有意であった。このことは、やはり、異文化体験そのものが、日本人中学生の単一文化克服性のレベルを高めるであろうとの、当初の仮説を、本調査の限りにおいて、立証することになった。

海外のみでの分析では、アジアとアメリカの日本人中学生との間において、アメリカ在住の中学生の方が、わずかにTC平均値が高かったが、その差は有意ではなかった。被験者がいずれの地域においても、全日制日本人学校という、同一環境に属していたことが影響を及ぼしたと思われる。

それにも拘らず、全日制日本人学校の生徒が、日本国内の生徒より、TCレベルが有意に高かったことは、海外で日本的環境に囲まれていたにしても、海外生活そのものが、日本人生徒に、単一文化性を克服する傾向を促したことを示唆しているのである。あるいは、全日制日本人学校が、単一文化克服性を促す機能を果たしていると、考えることもでき、この調査が、この点で、海外の全日制日本人学校の存在意義に肯定的な結果を示した、と捉えることもできよう。

次に顕著な結果は、バイリンガリズムのレベルが、TCレベルと深い関係にあることであった。すなわち、分散分析とTakey testの結果、日本を含めた場合も、海外のみの場合も、バイリンガリズムレベルの高・中・低のグループのTC平均値差は、 $p<0.01$ のレベルで有意であった。このことはまた、海外生活の経験が無い者であっても、外国語(英語)を得意とする者は、単一文化克服性のレベルが高いことをも物語っている。

海外においては、英語圏内に住む日本人中学生が、たとえ全日制日本人学校に属していても、英語力を伸すことは勿論だが、アジアに住む日本人中学生も、日本人学校で英語を日本国内でより多く学ぶ上、アジアの言語を学び、かつ学外でもそれを使う機会に恵まれるなど、バイリンガリストに成長する可能性があること、分析結果は物語っているようである。

分散分析結果で将来に課題を提供したのは、性差と、父の職業差であった。すなわち、男子のTC平均値は、女子のそれより $p<0.05$ のレベルで有意に高く、また、父が公務員の子のTC平均値が、父が会社員の子のものより、 $p<0.05$ のレベルで有意に高かったのである。女子は一般に、異文化適応で、男子より高い適応を示す、と言われているが、単一文化克服性という次元では、逆になるのであろうか。また父を公務員に持つ子は、職業柄、父が文化事項により敏感であることの影響を受け、それが会社員を父に持つ子より、TCレベルが高くなったの

であろうか。これらの問いに明確に答えるだけのデータを、本調査は持ち合せていないが、問題を提起するに足る結果を得ることができたと思われる。

被験者の年齢については、対象が中学生に限定されたことで、何ら12～15歳の4つのグループ間に TC 平均値の有意差が認められなかった。将来、高校生や大学生まで調査範囲を広げた場合にどうなるかは、興味ある問題である。

海外のみの分散分析で、現地校経験の有無と地域別、それに性別の間の相互作用に有意性が認められたことは、興味深い結果の一つであった。すなわちアジアにおいて、現地校を経験したグループが、そうでないグループより、TC 平均値が相当に高くなる現象があり ( $p<0.01$ )、女性において、現地校を経験しないグループが、経験したグループより、TC 平均値がかなり低くなる現象があった ( $p<0.05$ ) のである。

この現象は、アジアにおいては、日本人が比較的、固まって住んでいて、直接現地人や現地文化と接する機会が限られているために、現地校に入った体験は、TC レベルにかなりの影響を与えるであろう事情を反映していると考えられた。また、女性においては、直接に現地の人と接する機会が少ない場合には、TC レベルは低くなる、ということを示していると考えられる。以上の推測は、この調査のみでは、まだ明瞭と言えないものの、現地校の経験の有無が、単一文化克服性のレベルに、ある種の影響を与えることが、示唆されたのであって、これまた、将来に課題を提供することになった。

次に相関分析結果に入ると、「日本文化に対する敏感性」と「自己信頼性」の双方とも、TC Scale との、かなり強いプラスの相関値が得られた。各項目別の、TC Scale との相関分析では、特に、「日本文化への誇り度」と「日本文化の習得希望度」で、そして「困難への耐性度」「新しい経験への挑戦度」「意見を述べる勇気度」において、それぞれが TC Scale と、やや弱い、プラスの有意ある相関 ( $p<0.01$ ) が示された。

このことは、この2つのインデックスが、信頼度テストであまり高い点を得られなかったものの、TC Scale と意味ある関係にあることを示している。すなわち、日本文化に敏感であることと、自己信頼性が高いことは、それぞれが単一文化克服性のレベルを高めるであろうことが、相関分析によって示唆されたと解されるのである。

考えてみれば、海外子女がもし、外国の文化のみに関心があって、日本の文化に無関心であれば、その状態は単一文化克服状況とは言い難いことである。日本の文化にも関心を有し、複数の文化に通じるバイカルチュラルないしマルチカルチュラルな状態になることが、単一文化克服状況と一致する。それ故に、やはり、日本文化に誇りを持つかどうかと、日本文化を学びたいという意識があるか否かが、TC Scale と有意な相関を得たのであろう。

また、自己信頼性に関しては、この分析結果が、海外生活が、人に異文化体験を通して、生きる自信を培うものであるという観察や調査結果を裏付けるものと

なったのである。

最後に、独立変数のうちで、TC Scale との連関検定を受けた、「性格の特性」「親の文化事項への感受性」「被験者の生活状態」の3つのインデックスについては、「親の文化事項への感受性」において、各項目が TC Scale と、かなり顕著な連関（プラスで有意）を示した。すなわち、親の文化事項への感受性または関心度が高ければ高いほど、子どもの単一文化克服性のレベルも高い。また、その逆であれば、子どものレベルも低くなる。

「親の文化事項への感受性」は、(1)外国文化への関心、(2)日本文化への誇り、(3)外国人へのオープン性、(4)日本人とのつき合い度、の4項目から成っている。したがってこれらの項目は、親の「両文化性」(バイカルチュアリズム)の度合を、全体として問うていることにもなる。

ところで、海外(アジア、アメリカ)の中学生にのみ問い、分散分析した独立変数の中に、海外滞在期間があった。分析の結果、短期、中期、長期滞在の、各グループ間の TC 平均値の差は有意でなかった。これは、筆者が文献研究や海外子女の観察結果から得ていた仮説である「異文化適応の場合と違って、単一文化克服性のような、両文化性を問う次元では、海外への滞在期間の長短は、あまり意味を持たないであろう」を裏付ける結果になった。

そして筆者が考えた「単一文化克服性の場合、滞在期間よりも、親の両文化性の程度ないしは文化事項への感受性のレベルが、子どもの単一文化克服性のレベルに深い影響を及ぼすであろう」という、第二の仮説もまた、裏づけられる結果になったのである。

なお、連関検定を受けた他の2つのインデックス：「被験者の性格特性」と「被験者の生活状態」については、性格において、活動性と好奇(心)性のみは、TC Scale と、プラスかつ有意の連関を得、また、「生活状態」において、趣味と家庭生活が連関を得たが、他の項目は、連関を得られなかった。

以上を総合するに、今回の海外の全日制日本人学校の中学生を対象とする、単一文化克服性(TC)に関するアンケート調査で、全日制日本人学校の生徒であっても、日本国内の生徒に比べて、TC レベルが有意に高いこと、バイリンガル度(外国語習熟度)が、TC レベルに深く関係していること、海外滞在期間の長短は、TC レベルに関係せず、むしろ親の日本及び外国の文化への関心(感受性)の度合が、子どもの TC レベルの高低と関連していることなどが、明らかにされた。

今回の調査は、海外に生活する日本人の子どもの、バイリンガル性、バイカルチュラル性、広い視野、自己信頼性、国際的職業への関心性、といった内容を、単一文化克服性の内容と考え、結果を統計分析したものであり、およそこれらの性格が、海外子女の持つプラスの面であることが確認されたと考えられる。

しかし海外子女(帰国子女の場合)には、別の面として、文化的孤独性(loneliness)<sup>(10)</sup>、特定の文化または社会への根なし草性(rootlessness)<sup>(11)</sup>が指摘され、アイデンティの混乱がみられたりする。この面については、今回の調査で光

を当てなかったが、海外・帰国子女が、単一文化克服性を有し、「文化の掛け橋」(cultural bridge)として国際化日本で期待される反面、彼らの持つ別の面をも合せ見て、彼らを理解する必要のあることを、つけ加えたいと思う。

#### 註

- (1) 外務大臣官房領事移住部編『海外在留邦人数調査統計』（平成元年版 9 頁）によると、3 ヶ月以上、海外に生活する日本人数は、昭和63年（1988年）に30万人を超え、これに永住資格を持つ者を加えると、約55万人になる。
- (2) たとえば最近の臨時教育審議会の第3次答申（1987年）第5章第1節「国際化への対応」では「異なるものへの関心と寛容」を育てることが大切であるとし、「……これらの子女の海外における体験が日本の学校・教育制度の中でも積極的に生かされるべきである、としている。
- (3) その調査の過程と結果の詳細は、筆者による下記の博士（Ph.D.）論文に論じてある。Iwama, Hiroshi F. (1990) *Factors Influencing Transculturation of Japanese Overseas Teenagers*. Ph.D. Dissertation at the Pennsylvania State University.
- (4) この段階の前に、「不適応期」(alienation), 「境界期」(marginality), そして「適応期」(accommodation) が想定されている (p.236)。
- (5) 9校の名は以下の通りである：ニューヨーク日本人学校、シカゴ日本人学校、ロサンゼルス国際学園、バンコク日本人学校、クアラルンプール日本人学校、台北日本人学校、東京都杉並区立井草中学校、東京都青梅市立泉中学校、埼玉県羽生市立南中学校。
- (6) 単一文化克服性の質問事項は、バイリンガルとか異文化への敏感度とか、日本文化への敏感度など、いくつかのグループ、すなわち指標 (index) に分けられているため、或る指標にまったく回答がない場合 (missing data), その回答紙は、他がたとえ十分に回答されていても、排除された。もし入れれば、統計処理に混乱しが生じるからである。
- (7) バイリンガルの割合は、単一文化克服性の一つの要素でもありうるが、同時に、それが単一文化克服性のレベルを左右する独立変数たりうると考えられる。
- (8) たとえば、バンコク日本人学校では、小学1年生から中学3年生まで、一貫して、週に2時間タイ語が教えられ、かつ中学生では、英語の他に英会話が、1, 2時間加えられている（海外子女教育振興財団1988, 37頁）。
- (9) TC Scale は18項目を持っているので、考えうる最高得点は  $5 \times 18 = 90$  点、最低得点は  $1 \times 18 = 18$  点である。
- (10) このことは、米ニューヨーク州の Hoaghton College のインターナショナルプログラムのディレクターである David C. Pollock が、1988年6月2日に首都ワシントンで開かれたNAFSA (National Association for Foreign Student Affairs) の全米会議で指摘したもの。アメリカの海外・帰国子女にも cultural bridge となるような明るい面が見られると共に、このような暗い面もある、と語った。
- (11) 国際キリスト教大学の教育心理学教授であった星野命が、帰国した日本人学生に自叙伝を書かせたところ、ナショナル・アイデンティティに関して様々なタイプが見い出され、その中に、アイデンティティ混乱のタイプもあったという。青年心理学研究

会編『現代青年の心理』福村出版, 1983年中の, 星野命「青年の異文化体験とナショナル・アイデンティティ」(7—26頁)より。

文 献 (a b c 順)

- Blalock, Jr. Hubert M. (1979) *Social Statistics*. New York : McGraw-Hill Book Company.
- Cronbach, Lee J. (1951) "Coefficient Alpha and the Internal Structure of Tests." *Psychometrika*, 16, 3 (Sept), 297-334.
- Farkas, Jennifer B. (1983) *Japanese Overseas Children's American Schooling Experience : A Study of Cross-Cultural Transition*. Ph. D. Dissertation at the Ohio State University.
- ファーカス, ジェニファー, 河野守夫共著 (1987)『アメリカの日本人生徒—異文化間教育論—』東京書籍。
- 星野命 (1983)「青年の異文化体験とナショナル・アイデンティティ」。青年心理学研究会編『現代青年の心理』福村出版, 7—26頁。
- 稲村博 (1980)『日本人の海外不適應』日本放送協会。
- Iwama, Hiroshi F. (1990) *Factors Influencing Transculturation of Japanese Overseas Teenagers*. Ph. D. Dissertation at the Pennsylvania State University.
- 海外子女教育振興財団(1988)『海外子女教育施設便覧, 日本人学校編』(1988年度調査版)
- 外務大臣官房領事移住部編 (1988)『海外在留邦人調査統計』(平成元年版)
- 加藤隆勝, 加藤厚 (1984)「帰国高校生における Identity の特徴」,『筑波大学心理学研究』第6号, 57—65頁。
- 小林哲也他 (1978)「在外・帰国子女の適応に関する調査」『日本比較教育学会紀要』第4号, 41—51頁。
- 高萩保治 (代表) (1983)『海外・帰国子女におけるカルチャーショックの要因分析と適応プログラムの開発・試行』東京学芸大学海外子女教育センター。
- Minoura, Yasuko. (1979) *Life In-Between : The Acquisition of Cultural Identity Among Japanese Children Living in the United States*. Ph.D. Dissertation of the University of California.
- 文部省編 (1989)『我が国の文教施策』(平成元年度版)
- 中西晃 (代表) (1989)『中・高校生の国際感覚に関する研究報告書』東京学芸大学海外子女教育センター。
- 日本在外企業協会 (1987)『帰国子女の就職状況調査報告書』
- Useems, John and Ruth. (1955) *The Western-Educated Man in India : A study of His Social Roles and Influence*. New York : The Dryden Press.
- 吉田研作 (1985)「帰国子女の言語心理学的特質」『帰国子女の動向調査の報告書』上智大学, 58—87頁。

(本学教授・教育心理学)

質問事項 A (居住地, 性, 父の職業, 性格特性, 年齢, 海外滞在年数, 出国年齢, 海外現地校経験の有無, 親の外国および日本文化への関心度, 親の国籍, 本人のコンディションについて)

省略

質問事項 B

最も当たっていると思われるもの1つずつ選んで, その番号を丸で囲んでください。

1. あなたは次の言葉をどのくらい自由に話せますか。
  - a. 英語
    1. 自由に話せます
    2. ある程度自由に話せます
    3. 少しだけなら話せます
    4. わずかしか話せません
  - b. 他の言葉 ( )  
同上 (略)
  - c. 他の言葉 ( )  
同上 (略)
2. あなたは日本と外国の文化の違いに関心がありますか。
  1. とても関心があります
  2. 関心がある方です
  3. どちらとも言えません
  4. 関心が薄いほうです
  5. ぜんぜん関心がありません
3. あなたは外国の文化に関心がありますか。  
同上 (回答欄 略)
4. あなたはいろいろな国の人と友達になることに関心がありますか。(略)
5. 次の文に賛成ですか。「日本にはすでに文化や生活上, 良いものがあるのだから, あまり多く外国のものを輸入する必要はない。」(略)
6. 「日本や外国のよいところを尊敬し保存していくことが大切だと思う。」
7. あなたは日本の文化を誇りに思っていますか。
8. あなたは日本の伝統的な行事を続けることに関心がありますか。
9. あなたは何か日本の文化をマスターしたいと思っていますか。
10. あなたは日本人のやり方(集団行動など)に批判的ですか。
11. あなたは日本人や日本人の行動を弁護しますか。
12. あなたは世界のニュースに関心がありますか。
13. あなたは日本のニュースに関心がありますか。
14. あなたは新聞のニュースを読みますか。
15. あなたはテレビのニュースを見ますか。
16. あなたは地球の環境問題に関心がありますか。
17. あなたは核戦争があるかもしれないと心配しますか。
18. あなたはソ連のベレストロイカに関心がありますか。
19. あなたは中国大陸の学生運動に関心がありますか。
20. あなたは日本と外国の貿易摩擦に関心がありますか。
21. あなたは次の文にあてはまりますか。  
「私は困難なことを避けようとしています。」
22. 「私は異ったことを経験するのが恐いです。」
23. 「私は大勢の意見と違っていても自分の意見を言います。」
24. あなたはは国際関係の分野で学んだり働きたいと思いませんか。
25. あなたは外国語の能力を伸ばすことに関心がありますか。
26. あなたは将来, 外国で学ぶことに関心がありますか。
27. あなたは将来, 外国で働くことに関心がありますか。

(注. No. 5, 6は, 中西晃他『中・高校生の国際感覚に関する研究報告書』東京学芸大学海外子女教育センター, 平成元年2月, 44頁を参照。)